

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各1部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	61,424	△ 15.1	△ 4,629	-	△ 6,698	-
13年3月期	72,331	7.5	1,084	391.1	△ 1,821	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△ 21,932	-	△ 187.24	-	△ 55.7	△ 3.9	△ 10.9
13年3月期	△ 5,314	-	△ 45.36	-	△ 11.9	△ 1.1	△ 2.5

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 117,137,947 株 13年3月期 117,143,408 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年3月期	1.50	0.00	1.50	175	-	0.4

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	174,102	36,809	21.1	314.27
13年3月期	165,281	41,994	25.4	358.49

(注) ①期末発行済株式数 14年3月期 117,129,724 株 13年3月期 117,143,408 株

②期末自己株式数 14年3月期 13,684 株 13年3月期 1,742 株

※1株当たり株主資本を算出するに当たり、期末発行済株式数について、前期においては自己株式数を控除しないで計算しておりましたが、当期末においては自己株式数を控除しております。

2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,600	△ 2,900	△ 3,800	—	—	—
通期	62,600	△ 2,300	△ 3,700	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △ 31円59銭

※1株当たり年間配当金については未定であるため記載しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

13. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 平成13年3月 31 日 現 在	当期末 平成14年3月 31 日 現 在	増 減	科 目	前期末 平成13年3月 31 日 現 在	当期末 平成14年3月 31 日 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	35,669	32,106	△ 3,562	流 動 負 債	48,348	76,254	27,905
現金及び預金	5,033	3,962	△ 1,071	支 払 手 形	668	408	△ 259
受 取 手 形	1,001	963	△ 38	買 掛 金	6,597	6,556	△ 41
売 掛 金	15,943	14,079	△ 1,864	短 期 借 入 金	35,204	33,003	△ 2,201
有 価 証 券	71	48	△ 22	1 年 内 償 還 の 社 債	-	12,000	12,000
自 己 株 式	0	-	△ 0	未 払 金	1,906	1,685	△ 220
製 品	3,204	2,991	△ 213	未 払 法 人 税 等	12	11	△ 0
半 製 品	1,597	1,636	38	未 払 消 費 税 等	-	534	534
副 産 物	37	39	2	未 払 費 用	1,044	989	△ 55
原 料	1,817	2,415	598	賞 与 引 当 金	690	629	△ 61
貯 蔵 品	3,124	3,220	96	構 造 改 革 引 当 金	-	19,394	19,394
未 収 金	2,832	2,010	△ 821	設 備 支 払 手 形	325	144	△ 181
その他の流動資産	1,015	747	△ 268	設 備 未 払 金	1,102	378	△ 724
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 7	1	その他の流動負債	796	518	△ 278
固 定 資 産	129,416	141,886	12,470	固 定 負 債	74,938	61,038	△ 13,899
有 形 固 定 資 産	109,008	129,338	20,330	普 通 社 債	33,500	21,500	△ 12,000
建 物	16,165	13,839	△ 2,326	長 期 借 入 金	27,512	22,359	△ 5,153
構 築 物	8,767	8,299	△ 467	退 職 給 付 引 当 金	1,223	4,668	3,445
機 械 及 び 装 置	67,255	62,218	△ 5,036	特 別 修 繕 引 当 金	12,124	-	△ 12,124
車 両 及 び 運 搬 具	200	168	△ 31	繰 延 税 金 負 債	-	39	39
工具器具及び備品	492	455	△ 36	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	12,216	12,216
土 地	15,487	43,913	28,425	その他の固定負債	577	254	△ 323
建 設 仮 勘 定	639	443	△ 195	負 債 合 計	123,286	137,292	14,006
無 形 固 定 資 産	3,030	2,359	△ 670	(資 本 の 部)			
ソ フ ト ウ ェ ア	2,427	1,843	△ 583	資 本 金	12,904	12,904	-
公 共 施 設 負 担 金	415	363	△ 51	法 定 準 備 金	17,481	17,501	20
その他の無形固定資産	188	152	△ 36	資 本 準 備 金	16,023	16,023	-
投 資 等	17,377	10,187	△ 7,189	利 益 準 備 金	1,458	1,478	20
投資有価証券	11,298	4,155	△ 7,142	再 評 価 差 額 金	-	16,870	16,870
子 会 社 株 式	587	1,067	480	剰 余 金 又 は 欠 損 金 (△)	11,608	△ 10,520	△ 22,128
長 期 貸 付 金	4,624	4,623	△ 0	特 別 償 却 準 備 金	13	-	△ 13
その他の投資等	924	394	△ 529	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,094	1,057	△ 37
貸 倒 引 当 金	△ 57	△ 53	4	別 途 積 立 金	15,141	9,141	△ 6,000
繰 延 資 産	195	109	△ 86	当 期 未 処 理 損 失	4,640	20,718	△ 16,077
社 債 発 行 差 金	195	109	△ 86	(うち当期純損失)	(5,314)	(21,932)	(△16,618)
資 産 合 計	165,281	174,102	8,821	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	54	54
				自 己 株 式	-	△ 1	△ 1
				資 本 合 計	41,994	36,809	△ 5,184
				負 債 及 び 資 本 合 計	165,281	174,102	8,821

・注記事項は、25頁に記載しております。

14. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減	増減率
		%		%		
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	72,331	100.0	61,424	100.0	△ 10,906	△ 15.1
営業費用	71,246	98.5	66,053	107.5	△ 5,192	△ 7.3
(売上原価)	(63,434)	(87.7)	(58,866)	(95.8)	(△ 4,568)	
(販売費及び一般管理費)	(7,811)	(10.8)	(7,187)	(11.7)	(△ 624)	
営業利益又は営業損失 (△)	1,084	1.5	△ 4,629	△ 7.5	△ 5,714	—
営業外損益の部						
営業外収益	622	0.9	844	1.4	221	
(受取利息及び配当金)	(533)		(525)		(△ 8)	
(有価証券売却益)	(2)		(54)		(51)	
(その他の収益)	(86)		(264)		(178)	
営業外費用	3,528	4.9	2,912	4.7	△ 615	
(支払利息)	(2,628)		(2,272)		(△ 356)	
(その他の費用)	(899)		(640)		(△ 259)	
経常損失	1,821	△ 2.5	6,698	△ 10.9	△ 4,877	—
(特別損益の部)						
特別利益	5,520		13,439		7,918	
(特別修繕引当金取崩益)	(—)		(12,130)		(12,130)	
(固定資産売却益)	(5,352)		(1,299)		(△ 4,053)	
(貸倒引当金戻入額)	(77)		(4)		(△ 72)	
(その他)	(90)		(4)		(△ 85)	
特別損失	5,968		28,665		22,697	
(構造改革引当金繰入額)	(—)		(19,394)		(19,394)	
(投資有価証券評価損)	(1,400)		(5,179)		(3,779)	
(会計基準変更時差異一括償却)	(—)		(3,550)		(3,550)	
(固定資産除却損)	(2,605)		(232)		(△ 2,372)	
(貯蔵品等廃棄損)	(731)		(180)		(△ 550)	
(特別退職金)	(1,169)		(94)		(△ 1,075)	
(その他)	(62)		(33)		(△ 28)	
税引前当期純損失	2,269	△ 3.1	21,924	△ 35.7	△ 19,655	—
法人税、住民税及び事業税	8		7		0	
法人税等調整額	3,036		—		△ 3,036	
当期純損失	5,314	△ 7.3	21,932	△ 35.7	△ 16,618	—
前期繰越利益	673		1,214		540	
当期末処理損失	4,640		20,718		△ 16,077	

・注記事項は、25頁に記載しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ … 時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 総平均法による原価法によっております。

4. 減価償却有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 10～50 年

機械及び装置 …… 7～15 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 …… 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異（4,438 百万円）は、従来 10 年による均等額を費用処理しておりましたが、当期末において未認識の会計基準変更時差異の全額を費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、会計基準変更時差異一括償却額 3,550 百万円は特別損失に計上されており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は同額が増加しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、翌期から費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

前期まで、周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しておりましたが、当期中に高炉設備の廃却を決定いたしましたので、当該引当金を取り崩しております。

(5) 構造改革引当金

当社は、翌期に高炉生産から撤退し生産構造を改革することを決定しましたが、それにより発生する資産除却損や特別退職金を合理的に見積もった額（19,394 百万円）を当期に引き当てております。

※ 特別修繕引当金及び構造改革引当金は商法 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

②ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

(3) ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

(退職給付会計)

退職給付引当金に関する会計基準変更時差異は、従来 10 年による均等額を費用処理しておりましたが、当期末において未認識の会計基準変更時差異の全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、平成 14 年 7 月に高炉生産から撤退し生産構造を改革することに伴い、大幅な人員削減を実施する結果、退職者に係る未認識の会計基準変更時差異を将来にわたり期間配分するのは不合理であることに加えて、当期末における未認識の会計基準変更時差異を一括償却することにより、鉄鋼事業の抜本的な構造改革による安定した収益基盤を確立し、財務体質の強化を図ることを目的として行われたものであります。

[追加情報]

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が54百万円が計上されたほか、投資有価証券が94百万円、繰延税金負債が39百万円、それぞれ増加しております。

(自己株式)

前期末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（流動資産 0 百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表及び損益計算書に関する事項)

	前 期 末 平成13年3月31日現在	当 期 末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	158,701 百万円	165,751 百万円
2. 保証債務	2,025 //	1,803 //
3. 期末日満期手形等の処理		
期末日満期手形等の会計処理については、当期及び前期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当期末及び前期末の満期手形等は次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	3,410 百万円	3,235 百万円
支払手形及び買掛金	1,524 //	1,382 //
未払金	283 //	140 //
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	98,453 百万円	110,864 百万円
有価証券及び投資有価証券	2,905 //	1,232 //
5. 土地の再評価について		
「土地の再評価に関する法律」（平成 10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	14,827 百万円	
再評価後の帳簿価額	43,913 百万円	
6. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	100 百万円	164 百万円
7. 子会社に対する短期金銭債権	375 百万円	9,684 百万円
子会社に対する長期金銭債権	4,619 //	4,619 //
子会社に対する短期金銭債務	27 //	1,229 //
子会社に対する長期金銭債務	67 //	67 //
子会社との売上高	1,336 //	31,763 //
取引高仕入高	392 //	9,068 //
営業取引以外の取引高	476 //	608 //
8. 自己株式の数	1,742 株	13,684 株

15. リース取引

前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>899</td><td>23</td><td>926</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>431</td><td>13</td><td>446</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>467</td><td>10</td><td>479</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	3	899	23	926	減価償却累計額相当額	1	431	13	446	期末残高相当額	1	467	10	479	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>24</td><td>479</td><td>12</td><td>515</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>298</td><td>3</td><td>305</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21</td><td>180</td><td>8</td><td>210</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24	479	12	515	減価償却累計額相当額	3	298	3	305	期末残高相当額	21	180	8	210
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	3	899	23	926																																					
減価償却累計額相当額	1	431	13	446																																					
期末残高相当額	1	467	10	479																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計																																					
取得価額相当額	24	479	12	515																																					
減価償却累計額相当額	3	298	3	305																																					
期末残高相当額	21	180	8	210																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年 以 内 176 百万円	1 年 以 内 85 百万円																																								
1 年 超 315	1 年 超 130																																								
合 計 492	合 計 216																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支 払 リ ー ス 料 198 百万円	支 払 リ ー ス 料 107 百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額 184	減 価 償 却 費 相 当 額 100																																								
支 払 利 息 相 当 額 14	支 払 利 息 相 当 額 6																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

16. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前期末（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期末（平成14年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

17. 税 効 果 会 計

当 期 (平成14年 3 月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	176	百万円
未払事業所税否認額	8	
その他	2	
繰延税金資産（流動資産）小計	187	
評価性引当額	△ 187	
繰延税金資産（流動資産）合計	—	
繰延税金負債（流動負債）		
前払年金費用	—	
繰延税金負債（流動負債）合計	—	
繰延税金資産(流動資産)の純額	—	
繰延税金資産（固定資産）		
構造改革引当金損金算入限度超過額	8,145	百万円
繰越欠損金	2,887	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,897	
投資有価証券評価損否認額	156	
その他	40	
繰延税金資産（固定資産）小計	13,127	
評価性引当額	△ 13,127	
繰延税金資産（固定資産）合計	—	
繰延税金負債（固定負債）		
其他有価証券評価差額金	39	
繰延税金負債（固定負債）合計	39	
繰延税金負債(固定負債)の純額	39	
土地再評価に係る繰延税金負債	12,216	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0	%
（調整）		
評価性引当額	△ 42.3	
永久に損金に算入されない項目	△ 0.1	
永久に益金に算入されない項目	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	

18. 利益処分案又は損失処理案

前期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の利益処分案

当期末処理損失	4,640 百万円
特別償却準備金取崩額	13
固定資産圧縮積立金取崩額	37
別途積立金取崩額	6,000
合 計	1,409
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	20
利益配当金	175 (1株につき 1.5円)
次期繰越利益	1,214

当期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の損失処理案

当期末処理損失	20,718 百万円
これを次のとおり処理いたします。	
固定資産圧縮積立金取崩額	1,057
別途積立金取崩額	9,141
利益準備金取崩額	1,478
資本準備金取崩額	9,041
次期繰越損失	—

(注) 利益準備金及び資本準備金の取崩しは、商法第 289条第 1 項の規定による
ものであります。

なお、固定資産圧縮積立金取崩額と別途積立金取崩額および利益準備金
取崩額は、期末残高の全額であります。

19.販 売 の 状 況

売 上 高 比 較 表

(単位：百万円)

品 名		前 期		当 期		増 減	増 減 率
		平成12年 4月 1日～ 平成13年 3月31日		平成13年 4月 1日～ 平成14年 3月31日			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
鋼材			%		%		%
	鋼 板	41,398	57.2	35,241	57.4	△ 6,156	△ 14.9
	条 鋼	22,152	30.6	18,967	30.9	△ 3,184	△ 14.4
	計	63,550	87.9	54,209	88.3	△ 9,341	△ 14.7
	そ の 他	8,780	12.1	7,215	11.7	△ 1,564	△ 17.8
	合 計	72,331	100.0	61,424	100.0	△ 10,906	△ 15.1
うち輸出		1,053	1.5	4,565	7.4	3,511	333.3
(鋼 材)		(911)	(1.3)	(4,080)	(6.6)	(3,169)	(347.7)
(その他)		(142)	(0.2)	(484)	(0.8)	(342)	(241.0)

鋼 材 販 売 数 量 と 平 均 単 価

	前 期	当 期	増 減	増 減 率
	平成12年 4月 1日～ 平成13年 3月31日	平成13年 4月 1日～ 平成14年 3月31日		
販売数量	トン 1,693,522	トン 1,684,941	トン △ 8,581	% △ 0.5
平均単価	円／トン 37,526	円／トン 32,173	円／トン △ 5,353	% △ 14.3

20. 役 員 の 異 動

正式決定は、来る 6 月 27 日の株主総会において行う予定であります。

新任取締役候補

取 締 役 川 村 稲 造 （ 現 参 与 ）

以 上